

田川市における保育士の専門性と研修必要性に関する自己評価¹⁾

古橋啓介*・池田孝博**・櫻井国芳***・伊勢 慎****

要約 田川市の保育士122名に質問紙による調査を行った。比較検討のため北九州市の保育士128名にも同内容の調査を行った。調査は、保育の専門性である7項目に対し、専門性を有しているか、研修の必要性があるかを、調査用紙を用いて質問した。結果は、勤務期間の長さにかかわらず、「特別な配慮が必要な子どもの理解と対応」と「子育て支援に関する事項の理解と対応」に専門性不足と自己評価する者が多いこと、勤務期間3年以内の者は全ての専門性の項目に専門性不足と自己評価する者が多いことが分かった。研修の必要性については回答者のほとんどが、全ての専門性の項目に研修が必要と自己評価していた。北九州市の保育士の結果もほぼ同様であった。研修機会充実の必要性が指摘された。

キーワード 保育の専門性、保育士の自己評価、田川市意識調査

問題

乳幼児期はその後の人間発達の基盤となる重要な時期であることが、近年の研究によって示されてきた。アメリカ国立小児保健・人間発達研究所(NICHHD)は、2006年の報告書で長期間にわたる縦断的研究の結果から、幼児教育・保育の質が高いほど認知発達や社会性の発達に良い効果があることを報告している。OECD(2012)は質の良い幼児教育・保育が子どもの幸福な人生を保障するのみならず社会の文化

的・経済的発展にも寄与するとし、各国政府は子どもの学習と発達を向上させるために幼児教育・保育の質に関する基準と目標を確立すべきであると提言している。我が国においても、2008年の保育所保育指針に「保育の質」ということばが初めて公的に用いられたことが契機となって、幼児教育・保育関係者の間で広く用いられるようになり、保育の質向上への関心が高まっている。

しかしながら、保育の質向上を目指した取り組みの具体的な方策の確立は容易ではない。

1) 本研究は福岡県立大学平成28年度奨励交付金(附属研究所重点領域研究/地域教育課題に関する研究・代表 池田孝博)の交付を受けて行われた。

* 福岡県立大学附属研究所・特任教授
** 福岡県立大学人間社会学部・教授
*** 福岡県立大学人間社会学部・准教授
**** 福岡県立大学人間社会学部・講師

秋田喜代美・箕輪潤子・高櫻綾子（2007）は、「乳児から幼児を育てていく就学までの長期的な保育の営みは、子どもの発達に個人差に応じて、暮らしと遊びによる総合的な活動を通じた方法を中核にしているため、教育の目的や過程、評価が実践者以外には可視化されにくい特徴をもつ。」と論じ、幼児教育・保育の目的や過程を体系的に論じて、統一化していくことの困難さを指摘している。小学校教育以降の教育と同一には論じられない困難さがある。小川博久（2011）は保育の専門性に関して、「保育の専門性は、これまでの歴史的経緯の中で一般の子育ての延長上に保育の専門家による保育の営みがあることを考えると、その専門性は他の専門職とは異なるものとならざるを得ない」と指摘している。「長い歴史性の上に積み重ねられた子育ての慣習や知恵に基づく保育」と、「近代社会制度として成立し、この制度において国が認可した保育者養成機関を修了し、国が規定した保育者としての資格条件を充たした者が行う保育」を区別して捉え、両者の連続性が重要である上に、保育の営みは発達の援助という人間形成に関わることであり、「カン」や「コツ」といったテクノロジーの論理では扱えない部分があることを指摘している。このような前近代社会の職人たちが持っていた身体知を因果プランと呼び、近代社会システムの一員としての専門職でありながら、因果プランに依拠せざるをえないところに、保育の専門性の確立の困難さを指摘している。

幼児教育・保育には特定の学問体系の知識や技術の獲得では包含できないさまざまな領域の知識や技術、合理的理論体系として整理しきれない人間発達に関わる慣習や知恵、さらには「カン」や「コツ」のような実践知まで考えると、

専門性として特定の知識や技術を特定することが困難であることは理解できる。

幼児教育・保育の専門性を総合的・統一的に理論構築の立場から明らかにすることは困難であっても、日々の実践的営みとしての幼児教育・保育の質向上のために、養成機関や保育現場では実践の必要性から専門性を捉え、教育課程を作成し、研修体系を構築する努力が重ねられている。

香曾我部 琢（2011）は保育者論に関する先行研究の中で保育者の専門性がどのように記述されているか分析している。専門性の内容を項目化しKJ法を用いて整理し、保育者の本質、現代社会が保育者に求める専門性、保育者集団で求められる専門性、保育者個人に求められる専門性に分類できるとしている。さらに、保育者個人に求められる専門性は、保育課程・保育内容への理解、指導法の獲得、子ども理解の深化の3方向で深まっていくと述べている。

松島京・利根川智子・油井宏隆・上垣内伸子（2013）は全国保育士養成協議会の専門委員会として、保育者（保育士と幼稚園教諭）の専門性についての調査を行っている。彼らは保育者養成の視点から、保育者基礎力、保育に向かう態度、専門的知識技能、保育者の専門性の評価、専門性の向上への取り組みについて調査し、養成校で育てていく事項と保育現場で育てていく事項について保育者たちの意識を調査したものである。

櫻木真智子・中野真紀子・藪中征代・塚本美知子（2014, 2015）は「保育の専門性」として、全国保育士養成協議会の調査（2013）で用いられた項目を参考に、幼稚園教諭と保育士の意識の違いに注目して、811名の保育者を対象に調査を行った。調査項目は「保育者としての態度

の獲得」と「専門的知識・技術の獲得」から構成され、「専門的知識・技術の獲得」の下位項目は、発達理解に関する項目、保育に関わる基礎的事項に関する項目、子どもの健康と生活に関する項目、保育内容に関する項目、計画・評価に関する項目、特別な配慮が必要な子どもに関する6項目であった。結果は、専門性獲得について幼稚園教諭は養成校に期待する意識が高く、保育士は保育現場で育てるという意識が高いことを明らかにしている。

本研究は、田川市の保育の質の向上を目指して、現職の保育士が自らの専門性をどのように捉え、どのような研修機会を求めているか検討するための資料を得るために計画された。そのため、先行研究で指摘されてきた保育者に必要とされる幅広い専門性の中で「専門的知識・技能」に焦点を当てて検討することとした。専門的知識・技能として、櫻木ら（2014, 2015）の対象とした6項目に、「子育て支援」を加えた7項目とした。調査は、田川市内の保育所（園）に勤務する保育士に、7項目の専門性それぞれを有しているかどうか自己評価を求めた。また、それぞれの専門性に関する研修を必要としているかどうか自己評価を求めた。

また、田川市の保育士の専門性獲得に関する意識と、研修の必要性に関する意識の特徴を比較検討するため近隣の都市である北九州市の保育士にも同内容の調査を行なった。

方法

(1) 調査対象者と調査方法

北九州市の保育士には、北九州市社会福祉研修所での研修会終了後に用紙を配布し、記入後に指定の場所への提出を求めた。有効調査対象

者は128名であった。調査は2016年8月に行われた。田川市の保育士には、第一筆者が市内の保育所・園に調査の協力を求め、同意を得られた保育所・園に調査用紙を持参し、担当者に所属する保育士の記入を依頼し、後日回収した。有効調査対象者は122名であった。調査は2016年12月から2017年1月に行われた。両市の保育士の意識の相違を検討することが目的ではないこと、調査の方法が異なるため直接的な資料の比較は出来ないことから別々に整理し、別個に統計的に処理した。

(2) 質問紙

専門性に関する項目は櫻木ら（2014, 2015）を参考に作成した。項目の提示だけでは内容の理解に不十分と考える各項目には説明を加えた。幼児教育・保育の基礎となる項目には、「教育・保育の意義、制度的位置づけ、歴史、社会状況など」に関する理解、などである。それぞれの項目に対して、自己評価と研修の必要性の意識を4件法で求めた。自己評価については、4段階で各回答欄に記入を求めた。「1. 十分持っている。2. まあまあ持っている。3. 少し足りない。4. 不足している。」である。研修の必要性についても4段階で各回答欄に記入を求めた。「1. 必要と感じている。2. あまり必要と感じてない。3. 少し必要と感じている。4. 強く必要と感じている。」である。専門性の項目は子どもの発達に関する理解、幼児教育・保育の基礎となる事項の理解、子どもの健康と生活に関する事柄の理解と対応の技能、保育内容に関する事項の理解と技能、計画・評価に関する事項の理解と技能、特別な配慮が必要な子どもの理解と対応、子育て支援に関する事項の理解と対応の7項目であった。

フェイスシートで、回答者の勤続年数と所属施設の記入を求めた。勤続年数は、「幼児教育・保育の仕事について何年くらいですか」と聞き、回答は4段階から選択することを求めた。「1. 3年以内、2. 3年から10年、3. 10年以上20年以内、4. 20年以上」であった。所属は、「現在所属されている施設を答えて下さい」と聞き、回答は4種から選択することを求めた。「1. 保育所(園)、2. 幼稚園、3. 認定こども園、4. その他」であった。

(3) 倫理的配慮

本アンケートは福岡県立大学附属研究所における保育者研修の充実のために計画されたものなので、趣旨をご理解頂きご協力をお願いしたいが、強制的に回答を求めるものではないことを、北九州市の調査では依頼時に回答者に直接に話し、田川市では担当者に話した。また、調査用紙に以下の文を記載した。「現職の先生方に専門性に関する自らの自己評価と、今後の研修の必要性への考えを調査し、研修機会提供への基礎資料としたいと考えますので、ご協力を

お願いします。得られた資料は、統計的に分析し全体としての傾向の把握にのみもちいます。分析後、原資料は直ちに廃棄します。個々の資料の秘密は厳守し、当該研究以外に用いることはありません。」

結果

田川市122名、北九州市128名の保育士による評価データを最終的に分析対象とした。

結果の整理とクロス集計にはSPSS ver.22.0を用い、統計処理はJS-STARを用いた。

(1) 両地域の勤務期間別保育士数

田川市・北九州市×勤務期間を表1に示した。数値は該当条件の保育士数を示し、括弧内の数値は地域全体数に対する割合を示している。両地域の調査対象数の勤務期間別割合を確認するために χ^2 分析を行った。結果は $\chi^2(3)=4.511$ となり、5%水準で有意差は見られなかった。両地域の勤務期間別調査対象者の割合は、ほぼ同じようであったと考えた。

表1 両市における勤務期間別保育者数

市・勤務期間	3年以内	3年～5年	10年～20年	20年以上	合計
田川市(122)	16(13.1)	35(28.7)	33(27.0)	38(31.1)	122(100)
北九州市(128)	20(15.6)	44(34.4)	39(30.5)	25(19.5)	128(100)
合計	36(14.4)	79(31.6)	72(28.8)	63(25.2)	250(100)

表2 両市における「専門性有り」と評価した保育者数

※印は有意差を示す。

	発達理解	基礎事項	健康と生活	保育内容	計画・評価	特別な配慮	子育て支援	合計
田川市(122)	85(69.7)*	65(53.3)	83(68.0)*	71(58.2)	65(53.3)	42(34.4)*	51(41.8)	462(54.1)
北九州市(128)	77(60.2)*	47(36.7)*	77(60.2)*	53(41.4)	39(30.5)*	32(25.0)*	31(24.2)*	356(39.7)
合計	162(64.8)	112(44.8)	160(64.0)	124(49.6)	104(41.6)	74(29.6)	82(32.8)	818(46.7)

(2) 両地域の保育士による専門性各項目への自己評価

各専門性項目に対する自己評価を田川市・北九州市×各専門性項目として表2に示す。

専門性項目ごとに、「十分持っている」と自己評価した者と、「まあまあ持っている」と自己評価した者を加えて、「専門性有り」と評価した者とし、条件ごとに示した。括弧内の数値は各市の回答者総数への割合を示している。田川市の「発達理解」の項目を例に説明すると、田川市の回答者122名中85名が「専門性有り」と自己評価していることを示し、割合で示せば69.7%となることを示している。また、「少し足りない」と「不足している」と自己評価した者を「専門性不足」と評価した者とし考察していく。ここで、両市と専門性項目ごとに「専門性有り」と自己評価した人数が、偶然水準(1/2)を超えているか検定するために、二項検定を行った。両側検定で危険率5%水準以上の割合を示した場合は表中の当該の数値に※を付した。田川市の場合、「発達理解」に「専門性有り」と自己評価した者は122名中85名で、割合としては69.7%であり、偶然水準より有意に高い割合の保育士が「専門性有り」と考えていることを示している。

田川市の場合、「発達理解」と「健康と生活」に「専門性有り」と考える者が有意に多いが、

「特別な配慮」では有意に少ないことを示している。北九州市の場合は、「発達理解」と「健康と生活」に「専門性有り」と考える者が有意に多いが、「基礎事項」、「計画・評価」、「特別な配慮」、「子育て支援」では有意に少ないことを示している。

(3) 両地域の保育士による研修の必要性への自己評価

各専門性項目に対する研修の必要性への自己評価を田川市・北九州市×各専門性項目として表3に示した。専門性項目ごとに、「強く必要と感じている」と自己評価した者と、「少し必要と感じている」と自己評価した者を加えて「必要性有り」と考えている者とした。括弧内の数値は各市全体数への割合を示している。田川市の発達理解の項目を例に説明すると、田川市の保育士122名中109名が「研修の必要性有り」と自己評価していることを示し、割合で示せば89.3%となることを示している。また、「あまり必要と感じていない」と「必要と感じていない」を「研修不要」と自己評価した者として考察していく。専門性への自己評価の場合と同様に二項検定を行い、両側検定で危険率5%水準以上の割合を示した場合に表中の当該の数値に※を付したが、全ての条件で研修に「必要性有り」と考えている者が有意に多いことを示し

表3 両市における「研修の必要性有り」と評価した保育者数

※印は有意差を示す。

	発達理解	基礎事項	健康と生活	保育内容	計画・評価	特別な配慮	子育て支援	合計
田川市 (122)	109(89.3)*	100(82.0)*	106(86.9)*	110(90.2)*	102(83.6)*	114(93.4)*	111(91.0)*	752(88.0)
北九州市 (128)	119(93.0)*	113(88.3)*	121(94.5)*	121(94.5)*	119(93.0)*	122(95.3)*	123(96.1)*	838(93.5)
合計	228(91.2)	213(85.2)	227(90.8)	231(92.4)	221(88.4)	236(94.4)	234(93.6)	1590(90.9)

ている。

(4) 両市保育士による勤務期間別の専門性自己評価

① 田川市保育士による勤務期間別の専門性自己評価

田川市保育士による各専門性項目に対する自己評価を勤務期間×各専門性項目として表4に示した。この表でも数値は当該条件での保育士数を示し、括弧内は当該勤務期間の総数16名の37.5%となることを示している。専門性への自己評価の場合と同様に二項検定を行い、両側検定で危険率5%水準以上の割合を示した場合に

表中の当該の数値に※を付した。

3年以内の者では、「専門性有り」と考えるものは全ての専門性項目で50%より少ない割合を示しているが、検定の結果は有意に低いということにはなかった。3年～5年の者では、「健康と生活」に「専門性有り」と考える者が有意に多いが、「特別な配慮」に「専門性有り」と考える者が有位に少ないことを示している。10年～20年では「発達理解」と「健康と生活」に「専門性有り」と考える者が有意に多いが、「子育て支援」に有意に少ないことを示している。20年以上のものでは、「発達理解」、「基礎事項」、「健康と生活」、「保育内容」、「計画・評

表4 田川市における勤務期間別「専門性有り」と評価した保育者数と全体への割合

※印は有意差を示す。

勤務期間・項目	発達理解	基礎事項	健康と生活	保育内容	計画・評価	特別な配慮	子育て支援	合計
3年以内(16)	6(37.5)	5(31.3)	4(25.0)	6(37.5)	6(37.5)	6(37.5)	6(37.5)	39(34.8)
3年～5年(35)	22(62.9)	12(34.3)	24(68.6) [※]	19(54.3)	16(45.7)	10(28.6) [※]	14(40.0)	117(32.8)
10年～20年(33)	25(75.6) [※]	13(39.4)	24(72.7) [※]	17(51.5)	15(45.5)	11(33.3)	10(30.3) [※]	115(49.8)
20年以上(38)	32(84.2) [※]	26(68.4) [※]	31(81.6) [※]	29(76.3) [※]	28(73.7) [※]	15(39.5)	21(55.3)	182(68.4)
合計(122)	85(69.7)	56(45.9)	83(68.0)	71(58.2)	65(53.3)	42(34.4)	51(41.8)	453(53.0)

表5 北九州市における勤務期間別「専門性有り」と評価した保育者数と全体への割合

※印は有意差を示す。

勤務期間・項目	発達理解	基礎事項	健康と生活	保育内容	計画・評価	特別な配慮	子育て支援	合計
3年以内(20)	7(35.0)	8(40.0)	7(35.0)	6(30.0)	6(30.0)	4(20.0) [※]	2(10.0) [※]	40(28.6)
3年～5年(44)	18(40.9)	9(20.5) [※]	24(54.5)	12(27.3) [※]	9(20.5) [※]	3(6.8) [※]	9(20.5) [※]	84(27.3)
10年～20年(39)	31(79.5) [※]	14(35.9)	25(64.1)	19(48.7)	13(33.3)	13(33.3)	9(23.1) [※]	124(21.3)
20年以上(25)	21(84.0) [※]	16(64.0)	21(84.0) [※]	16(64.0)	11(44.0)	12(48.0)	11(44.0)	108(61.7)
合計(128)	77(60.2)	47(36.7)	77(60.2)	53(41.4)	39(30.5)	32(25.0)	31(24.2)	356(39.7)

価」に「専門性有り」と考える者が有意に多かった。

② 北九州市保育士による勤務期間別の専門性自己評価

北九州市保育士による各専門性項目に対する専門性自己評価を勤務期間×各専門性項目として表5に示した。表の見方は田川市の場合(表4)と同様である。3年以内の者では、「特別な配慮」と「子育て支援」に「専門性有り」と考える者が有意に少ないことを示している。3年～5年では「基礎事項」、「保育内容」、「計画・評価」、「特別な配慮」、「子育て支援」に「専門性有り」と考える者が有意に少ないことを示し

ている。10年～20年では、「発達理解」に「専門性有り」と考える者は有意に多いが、「子育て支援」では有意に少ないことを示している。20年以上では、「発達理解」と「健康と生活」に「専門性有り」と考える者が有意に多いことを示している。

(5) 両市保育士による勤務期間別の研修必要性自己評価

① 田川市保育士による勤務期間別の研修必要性自己評価

田川市保育士による各専門性項目に対する自己評価を勤務期間×各専門性項目として表6に

表6 田川市における勤務期間別「研修の必要性有り」と評価した保育者数と割合

※印は有意差を示す。

勤務期間・項目	発達理解	基礎事項	健康と生活	保育内容	計画・評価	特別な配慮	子育て支援	合計
3年以内(16)	15(93.8) [*]	13(81.3) [*]	15(93.8) [*]	15(93.8) [*]	15(93.8) [*]	16(100) [*]	16(100) [*]	105(93.8)
3年～5年(35)	33(94.3) [*]	29(82.9) [*]	30(85.7) [*]	34(97.1) [*]	30(85.7) [*]	34(97.1) [*]	34(97.1) [*]	224(91.4)
10年～20年(33)	28(84.8) [*]	27(81.8) [*]	28(84.8) [*]	29(87.9) [*]	26(78.8) [*]	29(87.9) [*]	27(81.8) [*]	194(84.0)
20年以上(38)	33(86.8) [*]	31(81.6) [*]	33(86.8) [*]	32(84.2) [*]	31(81.6) [*]	35(92.1) [*]	34(89.4) [*]	229(86.1)
合計(122)	109(89.3)	100(82.0)	106(86.9)	110(90.2)	102(83.6)	114(93.4)	111(91.0)	752(88.1)

表7 北九州市における勤務期間別「研修の必要性有り」と評価した保育者数と割合

※印は有意差を示す。

勤務期間・項目	発達理解	基礎事項	健康と生活	保育内容	計画・評価	特別な配慮	子育て支援	合計
3年以内(20)	17(85.0) [*]	15(60.0) [*]	18(90.0) [*]	18(90.0) [*]	15(75.0) [*]	18(90.0) [*]	18(90.0) [*]	119(85.0)
3年～5年(44)	40(90.9) [*]	39(88.6) [*]	40(90.9) [*]	40(90.9) [*]	40(90.9) [*]	41(93.2) [*]	41(93.2) [*]	281(91.2)
10年～20年(39)	38(97.4) [*]	36(92.3) [*]	38(97.4) [*]	39(100) [*]	39(100) [*]	39(100) [*]	39(100) [*]	268(98.2)
20年以上(25)	24(96.0) [*]	23(92.0) [*]	25(100) [*]	24(96.0) [*]	25(100) [*]	24(96.0) [*]	25(100) [*]	170(97.1)
合計(128)	119(93.0)	113(88.3)	121(94.5)	121(94.5)	119(93.0)	122(95.3)	123(96.1)	838(93.5)

示す。数値は田川市における勤務期間別「専門性有り」の者の場合（表4）と同様である。数値はいずれも高い値と割合を示している。全ての勤務期間における全ての専門性項目で「研修の必要性有り」と考える者が有意に多いことを示していた。

② 北九州市保育士による勤務期間別の研修必要性自己評価

北九州市保育士による各専門性項目に対する研修必要性自己評価を勤務期間×各専門性項目として表7に示す。数値は田川市における勤務期間別「専門性有り」の者の場合（表4）と同様である。北九州市の場合も、全ての勤務期間における全ての専門性項目で、「研修の必要性有り」と考える者が有意に多いことを示している。

考察

両市の保育者の勤務期間別構成

表1に示した両市における回答者数と勤務期間別の人数に、統計的に有意な交互作用はなく、田川市の回答結果を北九州市の結果と比較する際に、特に勤務期間に考慮せずに参考とすることが出来ると考えた。

専門性の自己評価

各専門性の自己評価で「十分持っている」と「まあまあ持っている」と判断している者を「専門性有り」として、全体数への割合とともに表2に示し、その割合が1/2より統計的に有意に多い、または少ない場合に※を付した。田川市の保育士は、勤務期間を考慮しないで見ると、「発達理解」と「健康と生活」については70%程度の者が「専門性有り」と統計的に有意に多

い者が考えているが、「特別な配慮」については34.4%の者しか「専門性有り」と有意に少ない者が考え、統計的に有意ではないが、次いで「子育て支援」についても少ない者しか「専門性有り」と考えていないことを示している。その他の項目については「専門性有り」と考えるものと、そうでない者が半数ずつ位であった。

北九州市の保育士の回答状況と比較すると、全体的に各専門性への自己評価は田川市の方が高いことが分かる。調査方法が異なるため、直接的比較は困難であるが、各専門性項目に「専門性有り」と回答した人数の割合は類似しており、「発達理解」と「健康と生活」には「専門性有り」と考える者が多いが、「特別な配慮」と「子育て支援」には「専門性有り」と考える者が少ないことが分かった。北九州市の結果は、田川市の結果をより顕著に示していると言えよう。

勤続期間を考慮すると（表4）、勤務期間3年以内の者では、「専門性有り」と考える者が統計的に有意な方向性を示す場合はなかったが、この勤務期間の回答者数が少なく統計の検定力の問題があった可能性がある。各専門性項目の割合を視察すると、全ての項目で「専門性不足」と考える回答者の方が多いことが看取される。勤務期間が3年～5年の者では、「健康と生活」にのみ「専門性有り」とする者が多かった、一方「特別な配慮」に「専門性有り」とする者が統計的に有意に少なかった。勤務期間10年～20年では「発達理解」と「健康と生活」に「専門性有り」とする者が有意に多く、「子育て支援」に「専門性有り」とする者が有意に少なかった。勤務期間20年以上では、5項目に「専門性有り」とする者が有意に多いが、「特別な配慮」に有意ではないが「専門性有り」とする者が少

なかった。

北九州市の保育士の場合（表5）は、勤務期間3年以内の者では、全ての項目で「専門性不足」と考える回答者の方が多いことは田川市と同様であった。「特別な配慮」と「子育て支援」には、統計的に有意に「専門性有り」とする者が少ないことを示した。勤務期間3年～5年の者でも5項目に「専門性有り」とする者が有意に少なかった。勤務期間10年～20年の者では「発達理解」にのみ、勤務期間20年以上では「発達理解」と「健康と生活」に「専門性有り」と考える者が有意に多かった。

田川市の保育士の専門性に関する自己評価は、勤続期間を問わず「発達理解」と「健康と生活」に関しては高いが、「特別な配慮」と「子育て支援」については低いことが示された。勤務期間との関連で見れば、勤務期間3年以内の者は全ての専門性項目に専門性の不足を感じていることが分かる。また、勤続期間が長くなるほど「特別な配慮」と「子育て支援」を除く専門性の項目では、「専門性有り」と考える者が増加している。経験が大きく役立っていることが分かる。田川市で得られた回答の傾向は北九州市の保育士の場合でも確認でき、他の地域にも共通するものと考えられる。

研修必要性の自己評価

研修必要性の意識は全体として高い。表3に示したように、田川市の保育士は全ての専門性の項目について、統計的に有意に多くの者が、研修の必要性を感じている。考察のため各条件の数値を比較すると、専門性の自己評価の低かった「特別な配慮」と「子育て支援」に関する項目への研修の必要性要求は特に高く、90%を超える者が必要と自己評価している。他の専

門性の項目に対しても80%より少ない項目はなく、研修が必要との認識が強いことが分かる。

北九州市の保育士は、田川市より全ての専門性の項目でより高い割合で研修を必要と自己評価しているが、専門性の自己評価の場合と同様に、調査方法が異なるため直接的な比較は困難であるが、田川市の結果とほぼ同様の結果をより顕著に示していると考えられる。

田川市の保育士における勤務期間との関連（表6）では、勤務期間3年以内の者では「特別な配慮」と「子育て支援」に対しては100%の者が研修の必要性を感じ、その他の専門性の項目に対しても、他の勤務期間の者に比し高い割合で必要性を示している。20年以上の者でも、どの専門性の項目に対しても80%以上の者が研修の必要性を感じていることが分かる。この結果は北九州市の場合（表7）に、より顕著に示され、どの専門性の項目に対しても90%以上の者が必要性を感じていることを示している。

総合的考察

本研究の結果から、田川市の保育士は今回取り上げた専門性の「発達理解」、「基礎事項」、「健康と生活」、「保育内容」、「計画・評価」に対しては50%～70%の者が「専門性有り」と自己評価しているが、「特別な配慮」と「子育て支援」に対しては60%～70%の者が「専門性不足」と自己評価していることが分かった。「特別な配慮」と「子育て支援」の2項目に対する「専門性有り」の自己評価の割合は、他の5項目では勤務期間が長くなるほど「専門性有り」の自己評価が高くなる傾向が見られるのに比し、全勤務期間を通じて低いことが分かった。日々の経験の蓄積だけでは対応困難なことを示している

と考えられる。これらの2項目に対する自己評価の低さは、社会の急激な変化への対応が求められる内容であることや、比較的新しく保育士の業務に加えられたことが原因と考えられる。また、勤務期間3年以内の保育士の多くは全ての専門性の項目に「専門性不足」と自己評価している。養成機関での教育内容では不十分で、就業後の教育・研修が必要なことを示していると考えられる。

研修への要求は総じて高かった。とくに専門性の自己評価が低い項目に対して、研修の必要性の認識は高かったが、比較的自己評価の高い専門性の項目に対しても、研修が必要との意識は強いものであった。専門性は有していると考えている者でも、さらなる高度な知識・技能を求めて研修の必要性を感じていると考えられる。保育士の学習意欲の強さ、向上心の強さを感じさせるとともに、保育実践の営みがたゆみない研修を求めるものであると感じさせる。これらの田川市における保育の専門性の自己評価と研修の必要性への認識の結果は、北九州市の保育士の結果ではより顕著に表れていると考えられた。

保育の営みが幅広い知識、技能とともに多くの実践知に基づいていることが多くの研究で明らかにされている。本研究の結果も、経験の少ない保育士の多くが専門性不足と自己評価していることや、経験年数の長い者でも専門性の不足を感じる分野があることが分かった。実践と結びついた研修機会の提供が保育の質向上には必要であることを示していると考えられる。

引用文献

秋田喜代美・箕輪潤子・高櫻綾子 2007 保育の質研

究の展望と課題 東京大学大学院教育学研究科紀要 47, 256-272.

OECD 2012 Starting Strong III: A Quality Toolboys for Early Childhood Education and Care. OECD Publishing.

小川博久 2011 「保育」の専門性 保育学研究 49(1), 100-110.

香曾我部琢 2011 保育者の専門性を捉えるパラダイムシフトがもたらした問題 東北大学大学院教育学研究科研究年報第59集2号, 53-68.

櫻木真智子・中野真紀子・藪中征代・塚本美知子 2014 保育者の専門性に関する研究：専門的知識・技術の獲得について 聖徳の教養育む技法 9, 143-159.

櫻木真智子・中野真紀子・藪中征代・塚本美知子 2015 保育者の専門性の獲得に関する調査研究 — 幼稚園教諭と保育所保育士がもつ意識を中心に — 聖徳大学紀要第26号, 115-125.

松島京・利根川智子・油井宏隆・上垣内伸子 2013 保育者の専門性についての調査 — 養成課程から現場へとつながる保育者の専門性の育ちのプロセスと専門性向上のための取り組み — http://www.hoyokyo.or.jp/profile/senmon/seminarreport_26.pdf

(2017.5.10原稿受付
2017.6.21掲載決定)